

自由民主党政務調査会
社会保障制度調査会 介護委員会

『新型コロナウイルス感染症
による影響について』

KAIZIREN



一般社団法人

全国介護事業者連盟

理事長 齊藤正行

2020年11月12日（木）

当団体について



法人形態	一般社団法人
法人名	全国介護事業者連盟
設立年月日	2018年6月
本部在地	東京都千代田区麹町4丁目
代表者	斉藤正行

介護事業関係者による横断的(法人・サービス種別)・全国的な組織

介護の産業化の推進・生産性向上の推進を2大テーマとする。

介護事業者会員数 : 891社 7317事業所

※令和2年11月現在



組織体制

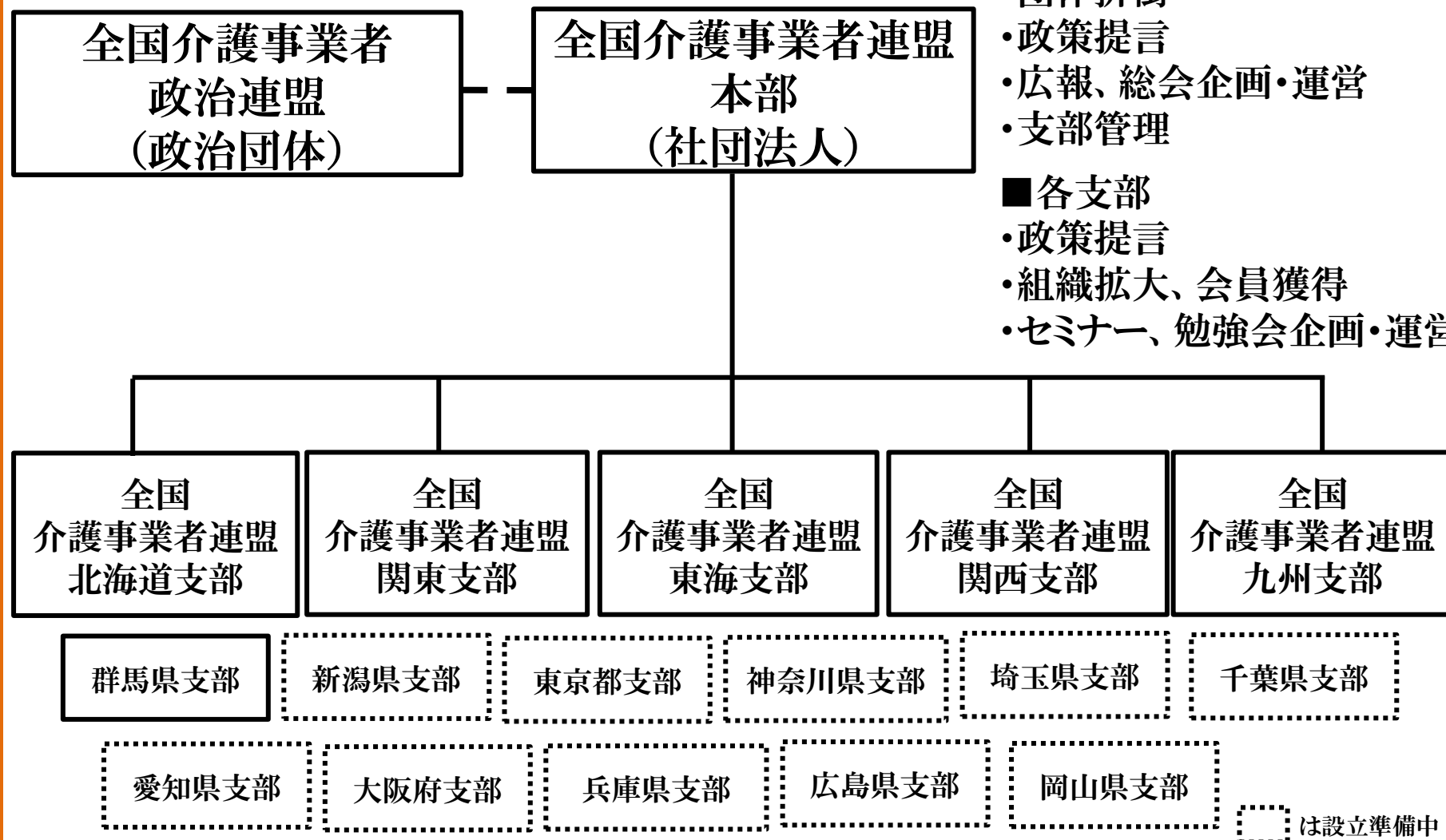
■政連：ロビー活動

■本部

- ・団体折衝
- ・政策提言
- ・広報、総会企画・運営
- ・支部管理

■各支部

- ・政策提言
- ・組織拡大、会員獲得
- ・セミナー、勉強会企画・運営



介護事業者への 新型コロナウイルス感染症 による影響について

新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営への影響に関する調査研究事業(速報)

(実施主体:株式会社三菱総合研究所 (令和2年度老人保健健康増進等事業))

調査概要

目的: 新型コロナウイルス感染症による、介護サービス事業所等の費用面への影響、今後の経営への影響等を把握するもの。

内容: (1) 費用面への影響や今後の経営への影響等を把握するためのアンケート調査の実施

(39,199事業所/令和2年10月14日~21日)

(2) 決算関連情報をもとにした、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う費用面への影響の把握

(22法人・229事業所/令和2年7~10月)

(1) 経営への影響に関するアンケート結果

○ 全国の介護サービス事業所等を対象に、アンケート調査を実施

実施時期: 令和2年10月14~21日

調査内容: 収支の状況、支出(費用)全体の変化、個別の経費の状況 等 ※新型コロナウイルス感染症の流行前との比較

回答数 : 26,070件(複数事業所分をまとめて回答することも可能であり、事業所数では39,199事業所)

サービス	N数	事業所数	コロナ発生 の有	サービス	N数	事業所数	コロナ発生 の有	サービス	N数	事業所数	コロナ発生 の有
介護老人福祉施設	2,236	5,716	87	通所介護	3,269	5,566	98	地域密着型通所介護	2,478	3,144	49
介護老人保健施設	1,020	1,665	37	通所リハビリテーション	497	649	17	認知症対応型通所介護	257	360	3
介護療養型医療施設	102	164	3	短期入所生活介護	456	576	9	小規模多機能型居宅介護	594	780	7
介護医療院	36	62	2	特定施設入居者生活介護	781	1,319	27	認知症対応型共同生活介護	1,645	2,455	23
訪問介護	6,103	8,296	105	福祉用具貸与	606	859	8	地域密着型特定施設入居者生活介護	102	153	1
訪問入浴介護	101	422	8	居宅介護支援	3,789	4,507	69	地域密着型介護老人福祉施設	375	587	7
訪問看護	1,283	1,497	33	定額制回診等対応訪問介護看護	87	108	3	看護小規模多機能型居宅介護	72	112	1
訪問リハビリテーション	127	138	5	夜間対応型訪問介護	8	8	0	療養通所介護	46	54	1
								全体	26,070	39,199	593

○ 収支の状況について、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較して「悪くなった」と回答した事業所の割合は、5月で47.5%、10月で32.7%であった。

○ サービス別にみると、5月に「悪くなった」と答えた事業所は、通所系サービスで高い傾向にある。

	全体 (N)	令和2年5月					令和2年10月				
		良くなった	悪くなった	変わらない	分からない	無回答	良くなった	悪くなった	変わらない	分からない	無回答
訪問介護	6,103	3.3%	36.5%	38.2%	2.3%	19.7%	9.3%	26.8%	41.9%	2.4%	19.5%
通所介護	3,269	2.9%	72.6%	21.1%	1.9%	1.5%	19.3%	42.2%	34.8%	2.4%	1.3%
通所リハビリテーション	497	1.4%	80.9%	14.1%	2.0%	1.6%	20.5%	44.9%	30.6%	2.4%	1.6%
短期入所生活介護	456	5.5%	62.5%	28.1%	2.0%	2.0%	14.0%	45.2%	36.6%	2.2%	2.0%
介護老人福祉施設	2,236	6.2%	48.7%	41.9%	1.4%	1.8%	10.6%	39.7%	46.2%	1.7%	1.7%
介護老人保健施設	1,020	5.3%	60.6%	31.4%	1.4%	1.4%	10.6%	50.2%	35.6%	2.1%	1.6%
全体	26,070	3.7%	47.5%	40.4%	2.9%	5.9%	12.6%	32.7%	46.4%	2.7%	5.6%

※施設系サービスについては、短期入所生活介護や短期入所療養介護を含めて回答している可能性があることに留意が必要

・緊急事態宣言下の5月には、介護事業所の約半数が、
収支の状況が悪化したと回答している。

新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所等の収入への影響について②

- 1事業所あたりの保険給付額について、対前年同月比では、本年5月は+1.0%であったが、8月は+2.7%となっている。
- 利用者1人あたりの保険給付額について、対前年同月比では、+1.6%～+3.6%の間で推移し、8月は+2.0%となっている。

(対前年同月比)

種別	1事業所あたり保険給付額							利用者1人あたり保険給付額						
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	6.0%	2.7%	1.7%	1.0%	3.9%	2.6%	2.7%	3.2%	1.6%	2.3%	2.8%	3.6%	2.1%	2.0%
居宅サービス	4.8%	1.6%	-0.9%	-2.5%	3.3%	1.3%	1.2%	3.0%	1.0%	-0.2%	-0.3%	3.8%	1.5%	1.0%
訪問通所														
訪問介護	7.3%	6.0%	5.9%	5.3%	8.5%	6.4%	7.2%	7.4%	6.6%	7.8%	8.8%	9.9%	7.5%	7.8%
訪問入浴介護	8.2%	5.7%	5.8%	5.5%	15.8%	10.4%	9.0%	4.6%	2.8%	0.3%	-0.3%	6.5%	1.4%	-0.7%
訪問看護	2.9%	5.9%	2.1%	-3.2%	10.6%	3.6%	2.6%	-0.2%	3.3%	0.7%	-2.2%	8.7%	0.8%	-0.2%
訪問リハビリテーション	0.8%	2.3%	-4.5%	-9.6%	8.6%	0.1%	0.1%	0.9%	4.0%	-1.6%	-3.0%	9.9%	-0.03%	-0.2%
通所介護	6.8%	0.0%	-5.4%	-8.4%	3.6%	0.7%	-0.5%	5.4%	2.9%	1.3%	2.9%	9.1%	4.7%	4.1%
通所リハビリテーション	0.7%	-5.5%	-12.6%	-15.4%	-0.2%	-3.8%	-4.1%	2.1%	0.4%	-3.1%	-1.7%	7.4%	1.8%	1.9%
福祉用具貸与	6.4%	6.5%	5.9%	6.8%	5.7%	6.2%	7.5%	1.6%	1.7%	1.7%	2.3%	1.8%	2.0%	2.2%
短期入所														
短期入所生活介護	5.9%	0.3%	-1.9%	-2.6%	-0.8%	1.2%	2.1%	5.5%	7.8%	16.3%	21.7%	15.9%	13.9%	15.0%
短期入所療養介護(老健)	2.6%	-6.9%	-18.2%	-25.1%	-19.4%	-11.5%	-9.7%	2.4%	3.6%	7.7%	9.0%	4.9%	6.9%	7.8%
居宅療養管理指導	4.3%	3.6%	0.3%	-1.8%	2.4%	2.3%	2.5%	0.2%	-0.3%	-3.1%	-3.9%	-0.5%	-1.0%	-0.7%
特定施設入居者生活介護	7.9%	4.0%	3.7%	3.6%	2.7%	2.8%	3.2%	5.5%	2.2%	2.6%	2.8%	2.5%	2.3%	2.3%
居宅介護支援	5.2%	4.4%	3.6%	3.1%	4.4%	4.0%	4.5%	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%	1.0%	0.9%	1.0%
地域密着型サービス	7.5%	4.0%	2.7%	2.2%	5.3%	4.4%	4.4%	4.9%	4.3%	5.4%	7.3%	7.0%	4.2%	4.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14.2%	14.4%	11.3%	13.1%	12.3%	12.8%	14.4%	5.3%	5.8%	5.7%	6.8%	5.6%	5.2%	5.3%
地域密着型通所介護	7.0%	1.2%	-5.3%	-7.7%	5.6%	2.1%	1.0%	3.2%	3.0%	1.4%	3.3%	10.1%	5.0%	4.5%
認知症対応型通所介護	7.2%	1.6%	-3.6%	-3.7%	5.3%	3.0%	3.3%	5.6%	2.7%	0.4%	2.2%	8.6%	4.6%	3.7%
小規模多機能型居宅介護	4.0%	2.4%	4.0%	2.7%	2.7%	2.5%	2.3%	1.8%	1.8%	1.7%	2.1%	1.9%	1.9%	1.7%
認知症対応型共同生活介護	6.9%	3.2%	2.9%	2.9%	2.9%	2.8%	3.3%	5.8%	2.4%	2.7%	2.9%	2.5%	2.5%	2.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	5.5%	2.3%	2.6%	4.1%	3.4%	2.5%	2.7%	5.0%	2.5%	2.4%	2.0%	2.4%	2.1%	2.4%
地域密着型介護老人福祉施設	7.6%	4.0%	3.8%	3.6%	3.2%	3.6%	3.7%	6.6%	3.1%	3.3%	3.5%	3.1%	2.9%	3.0%
看護小規模多機能型居宅介護	5.1%	5.0%	3.0%	3.8%	2.4%	3.0%	4.0%	2.9%	3.3%	3.5%	3.4%	2.7%	3.2%	3.2%
施設サービス	7.0%	3.2%	3.6%	3.9%	3.5%	3.1%	3.5%	6.5%	3.1%	3.6%	3.9%	3.3%	3.1%	3.0%
介護老人福祉施設	7.1%	3.1%	3.7%	3.5%	3.3%	3.2%	3.8%	6.6%	2.9%	3.4%	3.6%	3.1%	3.2%	3.1%
介護保健施設サービス	6.9%	3.5%	3.9%	4.7%	3.6%	2.5%	2.8%	6.4%	3.4%	4.1%	4.5%	3.4%	3.0%	2.9%

出典：中央会統計表(確定給付全国統計)

- ・通所系サービス、短期入所系サービスで、4月及び5月の収入が大きく減少している。

新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営への影響に関する調査研究事業(速報)

(2) 費用面への影響の把握

○ 介護サービス事業所等から、決算関連情報の提供を受け、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う費用面への影響の把握

実施時期: 令和2年7月～10月

調査内容: 令和2年1～3月、4～6月の各四半期における決算(対前年同期比等)費目のうち、各介護サービス事業所等で新型コロナウイルス感染症による影響があったと判断する費目について提供を受け、令和元年度及び2年度における費用の変化を推計

回答数 : 22法人・229事業所(新型コロナウイルス感染症が発生した事業所は含まれていない。)

<推計の考え方>

人件費は影響がなかったとした事業所が9割以上であったことから、費用のうち物件費を推計。

・ 回答事業所で新型コロナウイルス感染症の影響があったと判断した費目について、物件費全体に占める構成比を用いて推計。

・ 令和元年度決算への影響については、R2年1～3月のみ影響があったとし、当該期間の実績に基づき推計

〔 回答事業所で、令和2年1～3月(第4四半期)に影響があったと判断した費目の対前年度同期比を当該費目の増加率とみなし、年間の増加率を算出。影響があったと判断された各費目の増加率を合計し、年間の物件費全体の増加率として算出。 〕

・ 令和2年度は、回答事業所における、4～6月は実績、7月以降は予測に基づき推計

〔 回答事業所で、令和2年4～6月(第1四半期)に影響があったと判断した費目の対前年度同期比を、第1四半期のその費目の増加率とみなすとともに、回答事業所が第2四半期以降も影響が継続すると判断した場合は、同水準で推移するものとみなし、当該費目の年間の増加率を算出。影響があったと判断された各費目の増加率を合計し、年間の物件費全体の増加率を算出。 〕

○ 新型コロナウイルス感染症の影響がなかった場合の令和元年度の物件費を100とした場合、介護サービス事業所等における物件費は下のとおり推計され、全サービス平均では、

- ・ 令和元年度決算 +0.3ポイント
- ・ 令和2年度決算 +1.0ポイント の上昇が見込まれる。

(n= 22法人/ 229事業所)

サービス類型	令和元年度 決算	令和2年度 決算	サービス類型	令和元年度 決算	令和2年度 決算
訪問サービス	100.1	100.2	居住サービス	100.2	103.3
通所サービス	100.1	100.6	その他のサービス	101.0	100.9
施設サービス	100.1	100.8	全サービス平均	100.3	101.0

〔 訪問サービス: 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護定期巡回・随時対応型訪問介護看護
施設サービス: 介護老人福祉施設、介護老人保健施設
その他のサービス: 短期入所生活介護、福祉用具貸与、居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護 〕

通所サービス: 通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護
居住サービス: 特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護 〕

<介護事業費用の構成>



・昨年対比で介護事業所の経費(人件費以外)は1%増加している。

社会保障について②

(介護、障害福祉等)

財務省

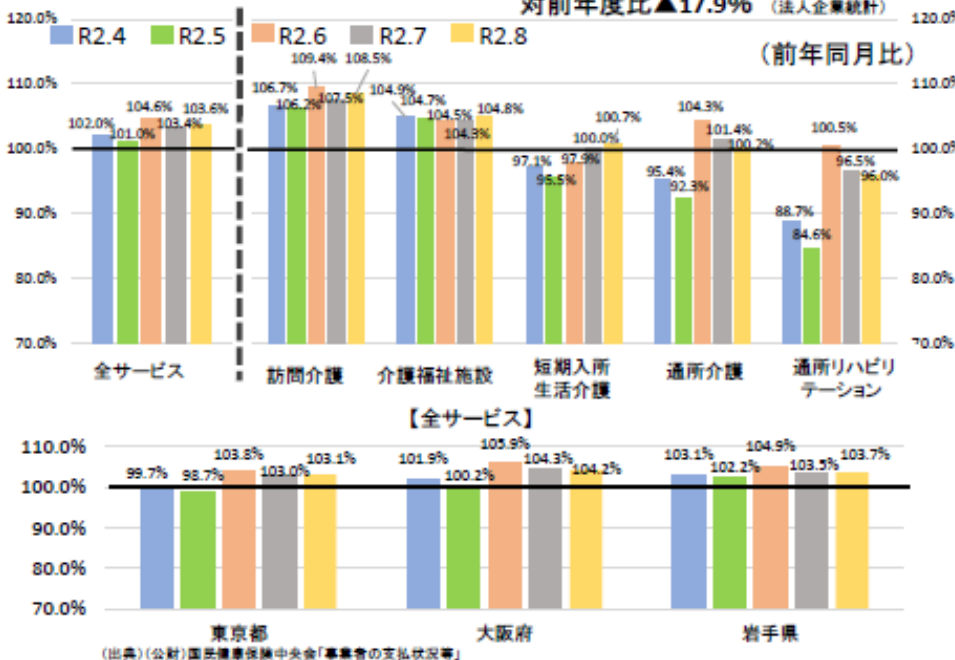
2020年11月2日

財政制度等審議会
財政制度分科会

令和3年度介護報酬改定：総論③（新型コロナウイルス感染症の影響）

- **新型コロナウイルス感染症の収入（介護給付費）への影響は、一時的な利用控え等は見られたものの、6月以降、状況は改善。**
また、調査結果によれば、費用への影響は、人件費は影響がなかったとした事業所が9割以上であり、物件費は令和2年度決算で+1.0%の上昇が見込まれている。ただし、物件費割合が約3割のため、総費用の増加は+0.3%程度（このうち消毒液の購入等のかかり増し経費には、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（以下「緊急包括交付金」）により支援）。更に、収入（介護給付費）の伸び率が、全サービスで前年比3～4%程度のプラスとなっていることも踏まえれば、**新型コロナウイルス感染症の影響が収支差に大きな影響は及ぼしていないのではないかと考えられる。**
- また、今後とも感染状況の推移やそれに伴う介護事業への影響を見極める必要があるが、**感染症対策等に伴う一時的な現象への対応であれば、令和3年度介護報酬改定において恒久的な負担増をもたらす対応は適切ではない。**
- 仮に何らかの対応を行うとしても、
・これまで令和2年度補正予算で地域・サービスを重点化することなく緊急包括交付金による支援等を講じてきたものの、令和3年度以降について同様の措置が必要な状況には必ずしもない。
・他方で、**新型コロナウイルス感染症による影響には、地域別、サービス別にはばらつきがあることに留意する必要があり、地域ごと、サービスごとに単価を定めていることをはじめ重点的・効率的な資源配分をしやすい介護報酬体系の特性を踏まえつつ、メリハリをつけながら、新型コロナウイルス感染症の流行の収束までの臨時の介護報酬上の措置を講じることはあり得る。**このような介護報酬による対応は、緊急包括交付金よりも執行の迅速性や措置の継続性を含めた予見可能性に優れる。

○ 収入への影響（介護給付費）※全産業の4～6月の売上高減少率は、対前年度比▲17.9%（法人企業統計）

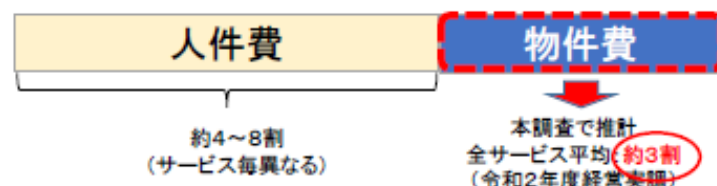


○ 費用への影響

【抜粋】「新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営への影響に関する調査研究事業（速報）」

- 人件費は影響がなかったとした事業所が9割以上であったことから、費用のうち物件費を推計。
- **新型コロナウイルス感染症の影響がなかった場合の令和元年度の物件費を100とした場合、介護サービス事業所等における物件費は、全サービス平均では、**
・令和2年度決算 +1.0ポイント の上昇が見込まれる。

＜介護事業費用の構成＞



令和2年度における費用の増加は、
1.0ポイント(物件費の伸び) × 約3割(物件費割合) = **約0.3%**

欧米各国と比較して日本は圧倒的に介護施設での死亡割合が低い

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスがまとめたデータ

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスが、各国で発表されている公的な統計情報に基づき、6月中旬時点でまとめあげた、ヨーロッパを中心とする各国の介護施設の居住者のコロナ感染による死亡率のデータである。

	介護施設 居住者 総数	(→そのうち) コロナで死亡 した人の割合	(人口100万あたり) コロナでの 死亡者数
スペイン	322,000	6.1%	606
イギリス	411,000	5.3%	635
ベルギー	125,000	4.9%	839
アイルランド	30,000	3.2%	348
イタリア	297,200	3.1%	574
スウェーデン	82,200	2.8%	511
フランス	605,100	2.4%	455
カナダ	425,800	1.5%	224
スロバニア	18,500	0.5%	52
デンマーク	40,000	0.5%	104
ノルウェー	39,500	0.4%	46
ドイツ	818,000	0.4%	107

共同通信が自治体に調査した結果、5月8日時点で日本の介護施設で亡くなった入所者を79名と伝えている。

施設にいる高齢者のうちコロナで亡くなった方の割合は、ドイツ0.4%、スウェーデン2.8%、イギリス5.3%、スペイン6.1%に対して、日本は0.01%以下である。

出典：[Comas-Herrera A, Zalakain J, Litwin C, Hsu AT, Lemmon E, Henderson D and Fernández J-L \(2020\) Mortality associated with COVID-19 outbreaks in care homes: early international evidence. Article in LTCcovid.org, International Long-Term Care Policy Network, CPEC-LSE, 26 June 2020](#)

- ・介護人材不足から**介護事業者の経営環境は悪化し**続けている。
- ・**新型コロナウイルス感染症によって、更なる影響を受けている。**
- ・**緊急事態宣言下も介護現場は、自粛することなく、感染リスクと向き合い要介護高齢者を支え続けている。**
- ・欧米のような**感染爆発を抑えている要因の1つを介護現場が担っている。**
- ・欧米のような**感染爆発が生じれば、経済への影響は今以上に深刻なものとなる。**
- ・今後も第3波・第4波に備えて、継続して感染拡大防止策を実行し続けていかなければならない。
- ・医療現場と同様、**介護現場へ最大限の評価を頂きたい。**

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた 介護業界に対する要望事項



①令和3年度介護報酬改定における
基本報酬単価の引き上げ

②介護事業者・介護従事者に対する
新型コロナウイルス感染症対策費の確保

介護業界に対する要望事項

①令和3年度介護報酬改定における基本報酬単価の引き上げ

当連盟は、「生産性向上の実現」を2大テーマの1つに掲げ、制度の持続性と介護事業者の持続性の確保に向け、介護報酬の適正化を積極的に推進し、他方で、制度改革の実現を図ることを5大政策方針の1つに位置付けています。

従って、従来は報酬単価に対する要望は限定的にさせて頂いておりましたが、介護事業者の収益環境は介護人材不足に伴う人件費・採用費等の人材関連費用の増加に伴い厳しい現状にあります。加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という未曾有の危機に直面し、介護事業者の収益環境は一層厳しい局面を迎えています。

今後も感染拡大防止に向けた取り組みが継続的に必要な情勢であることから、次期介護報酬改定は通常とは異なる特別な対応が必要であると考えており、令和3年度の介護報酬改定においては基本報酬単価の引き上げを強く要望致します。

令和2年度介護事業経営実態調査結果の概要

各介護サービスにおける収支差率							
サービスの種類	令和元年度 概況調査	令和2年度 実態調査		サービスの種類	令和元年度 概況調査	令和2年度 実態調査	
	平成30年度 決算	令和元年度 決算	対30年度 増減		平成30年度 決算	令和元年度 決算	対30年度 増減
施設サービス () 内は税引後収支差率				福祉用具貸与	4.2% (3.4%)	4.7% (3.5%)	+0.5% (+0.1%)
介護老人福祉施設	1.8% (1.8%)	1.6% (1.6%)	△0.2% (△0.2%)	居宅介護支援	△0.1% (△0.4%)	△1.6% (△1.9%)	△1.5% (△1.5%)
介護老人保健施設	3.6% (3.4%)	2.4% (2.2%)	△1.2% (△1.2%)	地域密着型サービス () 内は税引後収支差率			
介護療養型医療施設	4.0% (3.2%)	2.8% (2.3%)	△1.2% (△0.9%)	定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	8.7% (8.5%)	6.6% (6.0%)	△2.1% (△2.5%)
介護医療院	-	※5.2% (※4.7%)	-	夜間対応型訪問介護	※5.4% (※5.3%)	※2.5% (※2.0%)	△2.9% (△3.3%)
居宅サービス () 内は税引後収支差率				地域密着型通所介護	2.6% (2.3%)	1.8% (1.5%)	△0.8% (△0.8%)
訪問介護	4.5% (4.1%)	2.6% (2.3%)	△1.9% (△1.8%)	認知症対応型通所介護	7.4% (7.2%)	5.6% (5.4%)	△1.8% (△1.8%)
訪問入浴介護	2.6% (1.2%)	3.6% (2.7%)	+1.0% (+1.5%)	小規模多機能型居宅介護	2.8% (2.5%)	3.1% (2.9%)	+0.3% (+0.4%)
訪問看護	4.2% (4.0%)	4.4% (4.2%)	+0.2% (+0.2%)	認知症対応型共同生活介護	4.7% (4.4%)	3.1% (2.7%)	△1.6% (△1.7%)
訪問リハビリテーション	3.2% (2.6%)	2.4% (1.9%)	△0.8% (△0.7%)	地域密着型特定施設入居者 生活介護	1.5% (1.2%)	1.0% (0.6%)	△0.5% (△0.6%)
通所介護	3.3% (2.8%)	3.2% (2.9%)	△0.1% (+0.1%)	地域密着型介護老人福祉施設	2.0% (2.0%)	1.3% (1.3%)	△0.7% (△0.7%)
通所リハビリテーション	3.1% (2.6%)	1.8% (1.4%)	△1.3% (△1.2%)	看護小規模多機能型居宅介護	5.9% (5.6%)	3.3% (3.1%)	△2.6% (△2.5%)
短期入所生活介護	3.4% (3.3%)	2.5% (2.3%)	△0.9% (△1.0%)	全サービス平均 () 内は税引後収支差率	3.1% (2.8%)	2.4% (2.1%)	△0.7% (△0.7%)
特定施設入居者生活介護	2.6% (1.3%)	3.0% (1.9%)	+0.4% (+0.6%)				

- ・介護事業者全体の利益率は前年比で0.7%低下。
- ・本調査は本年3月度の決算数値であり、4月の緊急事態宣言以降に、
介護事業者の収益環境は更に悪化している。

介護業界に対する要望事項



②介護事業者・介護従事者に対する

新型コロナウイルス感染症対策費の確保

日本国内における新型コロナウイルス感染症の拡大は引き続き増加傾向にありますが、欧米のような爆発的な感染拡大へは繋がっていません。

これはひとえに、政府及び自民党が強いリーダーシップのもと対策を講じていること、また国民1人ひとりの不斷の努力の結果であると考えます。

さらに、欧米との対比においては、医療崩壊を防ぐことが実現できていることも大きなポイントであり、その医療崩壊の前段階となる介護崩壊を防ぐことが出来ていることも大きな成果であると考えます。

そのような介護現場及び介護従事者の頑張りに更なる評価を頂き、今後も続く感染症対策にしっかりと備えていかなければなりません。

現状、コロナ禍によって介護事業者の経営的な影響は大きく、第2次補正予算において緊急包括支援事業(介護分)として4132億円もの支援を賜ったことに介護業界をあげて感謝申し上げますとともに、夏以降の更なる感染拡大と今後の継続状況を踏まえた、追加的な介護事業者の経費支援策及び介護従事者に対する慰労金を予算確保くださいますようお願い申し上げます。